

令和元年度

主要施策の成果に関する調書

危機管理防災局

目 次

6 安心・安全な県民生活の実現	1
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	1
① 自助・共助・公助による地域防災力の強化	1
② 防災・減災対策の推進	2
③ 原子力防災対策の充実・強化	8
④ 様々な危機事象への適切な対応	13

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 自助・共助・公助による地域防災力の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	33,055	30,716	—	2,339	32,615	30,610	—	2,005
内 容								
防災研修センター整備 推進事業（展示等改修 事業）	30,716	30,716	—	—	30,610	30,610	—	—
自主防災組織連携・ネ ットワーク構築支援事 業	2,339	—	—	2,339	2,005	—	—	2,005

(1) 防災研修センター整備推進事業（展示等改修事業）（災害対策課）

<1> 施策の目的

県民の地域防災力の向上を図るため、防災研修センターの展示施設等を近年の自然災害を踏まえた最新の情報に更新する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

防災研修センターの展示施設の改修を行った。

（主な内容）

展示模型の新設、映像機器の更新、展示パネルの更新、展示品の購入 等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

防災研修センターの展示改修により、来館者に対する防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚、自主防災組織の結成・運営等の必要な支援が図られた。

(2) 自主防災組織連携・ネットワーク構築支援事業（災害対策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

自主防災組織の活動を一層促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織と地域の企業などの多様な主体が組織の枠を超え、連携して行う防災活動等の取組や、災害対策基本法で地域住民が市町村へ提案できることとされている地区防災計画（案）の作成を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

次の2地区で地区防災計画（案）の作成を支援した。

・霧島市新川地区（始良・伊佐地域振興局管内）

開 催 日	内 容	参 加 人 員
令和元年9月5日	地区公民館役員等事前説明	4名
同9月27日	地区住民説明会	39名
同10月29日	避難所運営ワークショップ（HUG）	33名
同11月17日	図上訓練（DIG）、まち歩き	32名
同12月17日	自然災害経過想定演習（SIM）	22名
令和2年1月14日	計画案住民検討会	27名
同2月4日	計画案住民検討会	24名
同2月中旬	防災マップ修正に基づく現地再調査	-
同2月下旬	霧島市による地域防災計画との整合性評価 霧島市による文言修正	-
同3月16日	地区防災計画書660世帯分引き渡し	-

・垂水市市木地区（大隅地域振興局管内）

開催日	内容	参加人員
令和元年9月5日	市役所等挨拶	4名
同9月26日	市木地区自主防災役員説明会	3名
同11月9日	防災研修会（説明会、DIG）	32名
同12月14日	避難所運営（HUG）、災害経過想定演習（SIM）	16名
令和2年1月11日	地区防災計画案検討会	28名
同2月1日	地区防災計画案修正協議	22名
同2月下旬	垂水市による地域防災計画との整合性評価 垂水市による文言修正	-
同3月14日	地区防災計画解説会（計画書配布）	30名

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

住民や事業所が所在する地区の防災計画策定により、自然災害リスクに伴う共通認識をもって活動する意識が芽生え、協働して防災・減災を目指すことが可能となった。また、事前の備えから避難、避難生活、復興に至るまでの防災・減災のイメージが文書や図表により可視化され、より具体的な活動に繋がられる。

② 防災・減災対策の推進

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
防災総務費	507,253	—	454,000	53,253	491,843	—	443,000	48,843
内								
防災行政推進事業	50,806	—	—	50,806	47,661	—	—	47,661
災害対策本部室情報システム整備事業	99,095	—	99,000	95	95,095	—	95,000	95
鹿児島県地域防災計画策定事業	1,439	—	—	1,439	669	—	—	669
県防災行政無線再整備事業	75,667	—	75,000	667	71,295	—	71,000	295
訳								
無線局非常用電源設備再整備事業	280,246	—	280,000	246	277,123	—	277,000	123

(1) 防災行政推進事業（危機管理課、災害対策課、消防保安課）

＜1＞ 施策の目的

ア 自主防災組織の結成促進のため、各種研修会や担当者会議等を開催するとともに、県民の防災意識の高揚を図る。

イ 災害対策基本法や県地域防災計画等に基づき、地震・洪水・火山の爆発等の災害発生に際し、防災関係機関が相互に緊密な連携を保ちながら、情報連絡・伝達、救出等の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう、防災体制の確立を図るとともに、併せて県民の防災意識の高揚を図るため、各種防災訓練を実施する。

ウ 桜島火山対策事業（防災営農施設等整備事業、降灰防除事業、降灰除去事業等）継続のための客観的な基準となる降灰量調査を行う。

エ 平成20年4月に施行した「県防災対策基本条例」の基本理念である「自助」、「共助」、「公助」による防災対策の推進を図るため、5月第4週を「県民防災週間」と定め、県民への防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚に努める。

オ 石油コンビナート等特別防災区域（5地区）における防災対策推進のため、県石油コンビナート等防災計画に基づき防災訓練を実施するとともに、必要に応じて防災本部会議を開催し、防災計画の修正等を行う。

- カ 県内の常時観測火山（5火山）について、火山防災協議会を設置し、本県の火山防災対策の推進に取り組む。
- キ 危機事象発生時に県として、円滑かつ適切に対応できるよう、全庁的な危機管理体制の検討等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自主防災組織の育成・強化

自主防災組織の育成・強化のため、鹿児島県地域防災リーダー養成講座等を開催した。また、自主防災組織の結成や活動の活性化を図るため、地域防災推進員を活用した研修会等を実施して、地域の防災意識の高揚等に取り組んだ。さらに、県政かわら版やテレビ、パンフレット等による広報に努め、県民の防災意識の高揚を図った。

(ア) 地域防災リーダー（県地域防災推進員）養成講座の開催

開催場所	開催日	講座内容等	認定者
県防災研修センター (始良市)	令和元年7月27日(土) ～7月28日(日)	・鹿児島県の防災対策について ・防災気象情報について	37人
大島支庁 (奄美市)	令和元年10月19日(土) ～10月20日(日)	・AEDを使用した心肺蘇生訓練 ・災害図上訓練 他	25人

(イ) 防災啓発研修会（自主防災組織リーダー養成研修会）の開催

※（一財）消防防災科学センター、鹿児島市と共同主催

開催場所	開催日	講座内容等	参加人員
かごしま県民交流センター	令和元年8月29日(木)	・講演「楽しく防災～防災の概念をぶっ潰せ～」 ・講演「地域を知り、防災を考える－最近の豪雨災害事例から考えること－」	330人

(ウ) 地域防災推進員ステップアップ研修会の開催

開催場所	開催日	講座内容等	修了者
かごしま県民交流センター	令和2年1月18日(土)	・講演「新たな防災気象情報の活用について」 ・講演・演習「地域防災力の充実・強化のための自主防災組織の役割」	63人

(参考) 自主防災組織率の推移（各年4月1日現在）

（単位：％）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
組織率	61.4	65.4	66.9	70.0	73.3	80.4	84.3	86.2	88.5	89.3	90.6	91.2	92.4	93.4

イ 防災訓練の実施

防災訓練を実施することにより、災害発生時における防災関係機関の防災体制を確立するとともに、防災関係機関相互の緊密な連携を図ることができた。

また、住民の参加を得て実践的な訓練を実施することにより、住民の防災意識の高揚を図ることができた。

(ア) 県総合防災訓練

年度	開催地	開催日	参加人員
H29	西之表市	平成29年5月21日(日)	68機関・団体、約1,500人
H30	指宿市	平成30年5月27日(日)	79機関・団体、約1,500人
R元	始良市	令和元年5月19日(日)	92機関・団体、約2,000人

※悪天候のため中止

(イ) 桜島火山爆発総合防災訓練

年度	開催地	訓練内容	開催日	参加人員
H29	鹿児島市（県庁）	図上訓練	平成29年10月30日（月）	25機関・団体，約180人
	鹿児島市	島内避難訓練	平成29年11月29日（水）	8機関・団体，約150人
	鹿児島市	島外避難訓練	平成30年1月12日（金）	150機関・団体，約4,600人
H30	鹿児島市（県庁）	図上訓練	平成30年11月6日（火）	27機関・団体，約200人
	鹿児島市	島内避難訓練	平成30年11月29日（木）	10機関・団体，約250人
	鹿児島市	島外避難訓練	平成31年1月12日（土）	150機関・団体，約4,700人
R元	鹿児島市（県庁）	図上訓練	令和元年11月7日（木）	29機関・団体，約220人
	鹿児島市	島外避難訓練	令和2年1月11日（土）	180機関・団体，約5,700人

(ウ) 離島防災訓練

年度	開催地	開催日	参加人員
H29	十島村 （中之島）	平成29年8月29日（火）	19機関・団体，約290人
H30	屋久島町 （口永良部島）	（噴火警戒レベル4への 引き上げにより，中止）	
R元	十島村 （諏訪之瀬島）	令和元年10月15日（火）	25機関・団体，約270人

ウ 桜島火山対策の推進

県内62箇所に設置してある降灰観測点において，年間を通じて降灰量観測を実施し，その結果を関係機関に提供した。

エ 「県防災対策基本条例」等の普及啓発

県ホームページなどにより，条例の基本理念や県民防災週間の周知を図った。

オ 石油コンビナート等防災訓練

年度	開催地	開催日	参加人員
H29	川内地区	平成29年11月22日（水）	7機関・団体，130人
H30		平成30年10月18日（木）	7機関・団体，92人
R元		令和元年10月24日（木）	8機関・団体，91人
H29	串木野地区	平成29年10月20日（金）	12機関・団体，157人
H30		平成30年10月24日（水）	12機関・団体，150人
R元		令和元年11月1日（金）	10機関・団体，160人
H29	鹿児島地区	平成29年11月21日（火）	8機関・団体，71人
H30		平成30年10月16日（火）	8機関・団体，68人
R元		令和元年10月18日（金）	9機関・団体，72人
H29	喜入地区	平成29年10月17日（火）	11機関・団体，266人
H30		平成30年10月23日（火）	11機関・団体，228人
R元		令和元年10月29日（火）	9機関・団体，220人
H29	志布志地区	平成29年10月26日（木）	9機関・団体，153人
H30		平成30年11月10日（土）	9機関・団体，116人
R元		台風19号の影響で中止	

※各地区年1回開催

カ 火山防災対策の推進

平成28年8月に、県内の5つの常時観測火山ごとに火山防災協議会を設置したところであり、令和元年度も協議会を開催し、火山防災対策に係る一連の警戒避難体制等について協議を行った。

(ア) 桜島以南4火山（桜島，薩摩硫黄島，口永良部島，諏訪之瀬島を合同で開催）合同火山防災協議会

開催場所	開催日	委員構成
県庁2階講堂	令和2年1月30日（木）	知事，関係市町村長，地方気象台長，火山専門家等 （桜島26人，薩摩硫黄島20人，口永良部島20人，諏訪之瀬島20人）

(イ) 霧島山火山防災協議会（宮崎県と共同設置）

開催場所	開催日	委員構成
県庁2階講堂	令和2年2月4日（火）	知事，関係市町村長，地方気象台長，火山専門家等 計31人

キ 県危機管理調整会議の開催

全庁的な危機管理体制を検討する等のために、危機管理調整会議を開催した。

開催場所	開催日	会議内容	出席者
庁議室	平成31年4月12日（金）	避難勧告等に関するガイドラインの改定，危機事象発生時の当局への情報集約等	知事，副知事，総括危機管理防災監，各部局長等 計23人

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 自主防災組織の育成・強化

新たな地域防災リーダーの養成や防災啓発研修会の開催により、自主防災組織の結成促進や県民の防災意識の高揚が図られた。

イ 防災訓練の実施

防災体制の確立が図られるとともに、併せて県民の防災意識の高揚が図られた。

ウ 桜島火山対策の推進

県内の62地点で降灰観測を実施し、各種降灰対策事業を推進するために必要な基礎資料を得ることができた。

エ 「県防災対策基本条例」等の普及啓発

条例の基本理念や防災知識の普及啓発が図られた。

オ 石油コンビナート等防災訓練

石油コンビナート等特別防災区域の現状把握を行い、防災体制の確立及び防災意識の高揚が図られた。

カ 火山防災対策の推進

県内5つの常時観測火山に係る火山防災協議会の開催により、一連の警戒避難体制の整備に関して、情報共有等が図られた。

キ 県危機管理調整会議の開催

危機事象発生時の対応等について、全庁的に情報共有を図ることができた。

(2) 災害対策本部室情報システム整備事業（災害対策課）

<1> 施策の目的

迅速・的確な防災情報の収集・伝達体制を維持するため、県災害対策本部室の情報システムをデジタル化、高精細映像の表示等に対応する機器に更新する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

近年の映像信号の急速なデジタル化等に対応するための整備や構成機器の更新を行い、機能向上を図った。

更新機器：大型表示設備（一式），多画面表示制御装置（1台）等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

災害対応を行うために必要不可欠な装置である災害対策本部情報システムの更新及び機能向上を図ったことにより、迅速な災害対応が期待できる。

(3) 鹿児島県地域防災計画策定事業（危機管理課，災害対策課）

〈1〉 施策の目的

本県の防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直し等に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

5段階の警戒レベルの導入，国の防災基本計画の修正や南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更，帰宅困難者対策の見直しなどに伴う県地域防災計画の見直しを行った。また，強靱な県土づくりの指針となる「県地域強靱化計画」の見直しを行った。

ア 鹿児島県地域防災計画見直し検討委員会

庁内の地域防災計画見直し検討委員会を開催し，見直し内容の検討や取りまとめを行った。

開催場所	開催日	委員構成
県庁行政庁舎6階 災害対策本部室	令和2年2月14日（金）	両副知事，危機管理防災局長，各部 局次長等 計19人

イ 鹿児島県防災会議

(ア) 防災会議

令和2年3月24日の開催を予定していたが，新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止し，令和2年3月25日，県防災会議会長の専決処分により県地域防災計画の修正を行った。

(イ) 幹事会

防災会議幹事会を開催し，県地域防災計画の見直し案を協議した。

開催場所	開催日	幹事構成
県庁行政庁舎6階 大会議室	令和2年2月3日（月）	関係行政機関及び関係公共機関の職 員等 計57人

ウ 鹿児島県地域強靱化推進本部会議

県地域強靱化計画の見直しや関連施策の着実な進捗を図るため，県地域強靱化推進本部を設置し，計画の見直し等を協議した。

開催場所	開催日	委員構成
県庁行政庁舎5階 庁議室	令和元年5月31日（金） 令和元年12月20日（金）	知事，両副知事，各部局長等 計19人

エ 鹿児島県地域強靱化計画策定有識者会議

県地域強靱化計画の見直しに当たり、学識経験を有する者等から幅広く意見を聴取するため、県地域強靱化計画策定有識者会議を開催した。

開催場所	開催日	委員構成
県庁行政庁舎6階 災害対策本部室	令和元年12月25日（水） 令和2年2月12日（水）	自治体代表，商工団体代表，民間事業者，学識経験者等 計11人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

国の防災基本計画の修正等を踏まえた「県地域防災計画」の見直しを行い、本県の防災対策の強化が図られた。

また、強靱な県土づくりの指針となる「県地域強靱化計画」の見直しを行い、直近の災害から得られた知見を施策の推進方針に反映させたほか、関連事業の実施内容等を明示し、施策の見える化を図った。

(4) 県防災行政無線再整備事業（災害対策課）

〈1〉 施策の目的

老朽化が進んでいる移動系防災行政無線の再整備を行う。併せて、国際的な取り決めに基づく総務省の規則改正に対応したものとする。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

移動系防災行政無線の更新作業に必要な機器仕様、工事費用の積算等の実施設計を行った。

実施設計：一式（県内一円）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

再整備工事を予定している移動系防災行政無線の実実施設計委託の実施により、再整備に向けた設計書等を作成できた。

(5) 無線局非常用電源設備再整備事業（災害対策課）

〈1〉 施策の目的

災害等により電力会社からの電気供給が遮断された場合でも、防災行政無線に電気を供給できるように整備されている無線局非常用電源設備が、整備から20年以上が経過し、腐食等が見られるなど老朽化が進んでいることなどから、再整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

非常用電源の更新作業に必要な機器仕様、工事費用の積算等の実施設計及び再整備工事を行った。

実施設計：11箇所

再整備工事：7箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

再整備工事を予定している11箇所の無線局非常用電源設備の実実施設計委託の実施により、再整備に向けた設計書等を作成できた。

老朽化が進んでいた7箇所の無線局非常用電源設備の再整備工事を実施したことにより、災害により電力会社の電力供給が断たれた状況においても、十分にその機能を発揮できるようになった。

③ 原子力防災対策の充実・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	837,829	837,579	250	—	327,908	327,623	285	—
内 訳								
原子力防災対策事業	837,829	837,579	250	—	327,908	327,623	285	—
環 境 保 全 対 策 費	386,044	386,044	—	—	337,923	337,923	—	—
内 訳								
環境放射線監視測定事業	202,547	202,547	—	—	179,481	179,481	—	—
放射能測定委託調査事業	19,917	19,917	—	—	18,744	18,744	—	—
原子力発電広報・調査等事業	37,669	37,669	—	—	27,096	27,096	—	—
原子力発電所緊急時安全対策事業	120,612	120,612	—	—	109,994	109,994	—	—
外 訳								
原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業	5,299	5,299	—	—	2,608	2,608	—	—

※ 翌年度への繰越金 458,665千円

(1) 原子力防災対策事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

原子力防災対策に係る計画の策定や防災活動資機材の整備等により防災対策の充実を図るとともに、原子力防災訓練の実施や原子力防災研修の受講を通じて、原子力防災に関する知識の習得を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県地域防災計画原子力災害対策編の見直し

避難計画の実効性向上に資することを目的として実施した避難時間シミュレーションの結果等を踏まえ、計画の見直しを行った。

イ 原子力防災訓練

県及び薩摩川内市など関係周辺市町の主催により原子力防災訓練を実施し、原子力防災対策に係る関係機関相互の連携強化や地域住民の防災意識の向上を図った。

原子力防災訓練実績

年 度	開 催 地	開 催 日	参 加 人 員
H29	県庁，県原子力防災センター， 関係市町等	平成30年2月3日(土)	国，県，関係市町，九州電力， 地域住民など約190機関， 約4,400人
H30	県庁，県原子力防災センター， 関係市町等	平成31年2月9日(土)	国，県，関係市町，九州電力， 地域住民など約210機関， 約5,000人
R元	県庁，県原子力防災センター， 関係市町等	令和2年2月9日(日)	国，県，関係市町，九州電力， 地域住民など約210機関， 約5,000人

ウ 原子力防災活動資機材の整備

原子力防災対策に必要な防災活動資機材を整備した。

主な資機材の整備実績

年 度	主な資機材
H29	モニタリングカー(1台),モニタリングポスト(33局),大気モニタ(22台),ヨウ素サンプラ(6台) 等
H30	防護マスクフィルタ(3,248個),I P無線機(45台),シンチレーション式サーバイメータ(4台) 等
R元	要配慮者搬送用車両(1台),防護服(760着),防護靴(80足) 等

エ 原子力防災研修

原子力関係機関が実施する原子力防災研修に、県及び関係市町職員等を派遣することにより、これら防災業務従事者の原子力防災に関する知識の習得を図った。

研修参加実績

年 度	講座数	講座種類	参加者
H29	4	原子力防災基礎研修, 災害対策要員研修ほか	487人
H30	4	原子力防災基礎研修, 災害対策要員研修ほか	483人
R元	4	原子力防災基礎研修, 災害対策要員研修ほか	455人

オ モニタリングポスト等の通信多重化

可搬型・簡易型モニタリングポスト14台,モニタリングポスト(固定局)8台について,災害時の機能維持に必要な電源及び通信の多重化を行った。

カ 原子力防災アプリ(仮称)の開発

被災情報を瞬時に取得し,救護活動を可能とするとともに,避難住民が迂回路情報等を容易に取得できるアプリを開発するため,アプリの仕様などについて検討を行った。

仕様検討のための委員会の開催 5回

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

ア 県地域防災計画原子力災害対策編の見直し

避難時間シミュレーションの結果等を踏まえ,計画の見直しを行うことにより,原子力防災対策の充実が図られた。

イ 原子力防災訓練

県及び薩摩川内市など関係周辺市町の主催により原子力防災訓練を実施することにより,原子力防災対策に係る関係機関相互の連携強化や地域住民の防災意識の向上が図られた。

ウ 原子力防災活動資機材の整備

原子力防災対策に必要な防災活動資機材の整備により,原子力防災対策の充実,強化が図られた。

エ 原子力防災研修

各種研修の活用により,原子力防災要員等の資質向上が図られた。

オ モニタリングポスト等の通信多重化

災害時のモニタリングポストの機能維持の整備及び強化により,原子力防災対策の充実が図られた。

カ 原子力防災アプリ（仮称）の開発

円滑な避難を目的とするアプリの仕様の検討が行われ、原子力防災対策の充実、強化につながった。

(2) 環境放射線監視測定事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所周辺地域において環境放射線監視調査を実施するとともに、調査結果を県民に公表し、発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 川内原子力発電所周辺地域における環境放射線調査の結果は、空間放射線量及び環境試料の放射能とも、これまでの調査結果と比較して同程度のレベルであった。

イ 「県環境放射線モニタリング技術委員会」の指導・助言を受けて調査結果の検討・評価を実施し、報告書を作成し県民に公表した。（四半期報告書 4回、年報 1回 発行）また、モニタリングポストなどの空間放射線量の監視状況をリアルタイムでホームページ等で公表した。

ウ 気象観測装置（第1測定局）等の整備・更新を行った。

エ 川内原子力発電所地震観測システムの保守点検を行い、正常に作動することを確認した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 川内原子力発電所周辺地域における環境放射線調査により、発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全が図られた。

イ 「県環境放射線モニタリング技術委員会」の指導・助言を踏まえた公表により、発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全が図られた。

ウ 装置等の更新により、適切な環境放射線監視調査の実施が図られた。

エ システムの点検により、川内原子力発電所周辺の地震の観測体制の確保が図られた。

(3) 放射能測定委託調査事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

過去に実施された核実験等の影響による日本全体の環境放射線のレベルを把握する（原子力規制委員会の委託事業）。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 環境試料の放射能調査を継続的に実施した。

イ モニタリングポスト（6局）により空間放射線量の連続測定を実施した。

ウ ゲルマニウム半導体検出器冷却装置等の更新を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 環境試料の放射能調査の継続的な実施により、環境放射線レベルの適切な把握が図られた。

イ モニタリングポスト（6局）による空間放射線量の連続測定により、環境放射線レベルの適切な把握が図られた。

ウ 装置等の更新により、適切な環境試料の放射能調査の実施が図られた。

(4) 原子力発電広報・調査等事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所に係る安全協定等を適切に運用するほか、発電所の安全対策に関して関係機関との連絡調整を図るとともに、原子力発電等に関する情報の提供や知識の普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 原子力安全対策連絡協議会を開催した。（年4回（うち持ち回り協議2回））

イ 「原子力だよりかごしま」等の広報資料の作成・配布を行った。

配布先：薩摩川内市，いちき串木野市，阿久根市，県内他市町村，宮崎県，熊本県及び同県受入市町（水俣市，芦北町，津奈木町）等

作成部数：107,000部×3回

ウ 立地及び周辺市に対する交付金の交付などを実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 原子力安全対策連絡協議会の開催により，安全協定等の適切な運用が図られた。また，発電所の安全対策に関して関係機関との連絡調整が図られた。

イ 「原子力だよりかごしま」等の広報資料の作成・配布により，原子力発電等に関する情報の提供や知識の普及啓発が図られた。

ウ 立地及び周辺市に対する交付金の交付により，原子力発電等に関する情報の提供や知識の普及啓発が図られた。

(5) 原子力発電所緊急時安全対策事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所の緊急時における連絡を確保するための通信連絡設備（電話，ファックス，テレビ会議システム）の維持管理等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 基幹設備と各拠点NW機器等の点検 各拠点 年4回

イ TV会議システムの機器点検及び接続試験 各拠点 年4回

ウ メールサーバ，メール用PC及びプリンターの点検 各拠点 年2回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

定期的な点検により，通信連絡設備の適切な維持管理が図られた。

(6) 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を設置し，川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について，技術的・専門の見地から意見，助言をいただくとともに，県民に対しわかりやすい情報発信などを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県原子力安全・避難計画等防災専門委員会

(ア) 設置年月日

平成28年12月19日

(イ) 構成

原子力工学や地震学，放射線防護，防災関係など県内外の専門家12名

イ 委員会等の開催状況

(7) 会合

年度	期 日	場 所	議 題
H29	第3回 平成29年4月26日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発2号機の点検結果等について 2 原子力防災対策について ・平成28年度原子力防災訓練の結果 等
	第4回 平成29年6月7日(水)	ホテルレクストン鹿児島	1 川内原発2号機の点検結果等について 2 原子力防災対策について ・平成28年度の意見書(避難計画等)に係る現状説明等について 等
	第5回 平成29年11月15日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・緊急時対策所について 等 2 原子力防災対策について ・安定ヨウ素剤の配布等について 等
	第6回 平成30年3月29日(木)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・降下火砕物への対応について 等 2 原子力防災対策について ・平成29年度原子力防災訓練の結果 等
H30	第7回 平成30年8月16日(木)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・1号機の定期検査結果について 等 2 原子力防災対策について ・避難時間シミュレーションについて 等
	第8回 平成30年10月31日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 講演会の概要報告 2 川内原発の安全性の確認について ・2号機の定期検査結果について 等 3 原子力防災対策について ・平成30年度原子力防災訓練(案)の概要などについて 等
	第9回 平成31年3月27日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・蒸気発生器取替後の検査について 等 2 原子力防災対策について ・平成30年度原子力防災訓練の結果 等
R元	第10回 令和元年7月10日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・特定重大事故等対処施設の設置に関する状況について 等 2 原子力防災対策について ・安定ヨウ素剤の事前配布について 等
	第11回 令和元年11月26日(火)	マリnpレスかごしま	1 講演会の概要報告 2 川内原発の安全性の確認について ・1号機の定期点検結果について 等 3 原子力防災対策について ・令和元年度原子力防災訓練の概要(案)について 等

(イ) 視察

年度	期 日	視 察 先 等	内 容
H29	平成30年2月3日(土)	原子力防災訓練	道路啓開訓練, 施設敷地緊急事態要避難者の避難訓練, 安定ヨウ素剤配布訓練, 原子力災害医療措置訓練 等
H30	平成30年6月16日(土)	川内原発	降下火砕物対策の実施状況, 川内原発2号機の蒸気発生器取替(旧機器搬出作業)
	平成31年2月9日(土)	原子力防災訓練	発電所における事故拡大防止訓練, 緊急時モニタリング訓練, 学校の屋内退避, 避難訓練 等
R元	令和2年2月9日(日)	原子力防災訓練	代替オフサイトセンター運営訓練, 避難退域時検査訓練, 原子力災害医療措置訓練 等

(ウ) 講演会

年度	期 日	場 所	内 容
H30	平成30年10月27日(土)	ホテルオートリ (薩摩川内市)	・原子力発電所を地震からどう守るか －頻発する地震から得た知見などを背景に－ ・基礎から学ぶ放射線とその影響 －放射線を正しく怖がるために－
R元	令和元年11月16日(土)	いちき串木野市市民文化センター	・原子力発電のしくみと安全性 ・放射線被ばくと“いちき串木野市”における緊急時の対応

<3> 施策の実施による成果 (アトカ)

川内原発の安全性などの確認や避難計画等の防災対策の取組などについて、技術的・専門的見地から意見・助言をいただき、避難計画や原子力防災訓練の見直しを進めるなど、原子力防災対策の充実・強化が図られた。

④ 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	469	—	—	469	285	—	—	285
内 訳								
国民保護法制関連事業	469	—	—	469	285	—	—	285
消 防 指 導 費	300,297	3,006	—	297,291	293,762	2,015	—	291,747
内 訳								
救急業務推進事業	308	—	—	308	217	—	—	217
離島急患搬送事業	7,864	—	—	7,864	7,742	—	—	7,742
消防団員等育成指導事業	4,697	3,006	—	1,691	3,719	2,015	—	1,704
消防・防災ヘリコプター管理運営事業	218,161	—	—	218,161	213,227	—	—	213,227
消防学校運営事業	69,267	—	—	69,267	68,857	—	—	68,857

(1) 国民保護法制関連事業（危機管理課）

＜1＞ 施策の目的

武力攻撃事態等において、県国民保護計画等に基づく国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護訓練を実施するほか、国民保護に関する普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国民保護法及び国民保護計画（鹿児島県・霧島市）に基づき、国民保護訓練（図上）を実施した。

期 日	令和2年2月21日（金）
場 所	県庁講堂
参 加 機 関	24機関・団体、約120人
訓 練 内 容	（想定） 霧島市国分運動公園内で爆破事案が発生、また、鹿児島空港において不審物（爆発物）を発見 （項目） 県、霧島市、消防、自衛隊、県警等による初動対応、避難誘導、応急救護、緊急対処事態対策本部の設置・運営等を実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

緊急対処事態が発生した場合における法定手続きの確認及び実動機関への派遣要請に伴う連絡調整等において習熟を図るとともに、関係機関の連携強化を図ることができた。

(2) 救急業務推進事業（消防保安課）

＜1＞ 施策の目的

消防機関と救急医療機関の更なる連携の強化を図るため、平成15年に県救急業務高度化協議会（MC協議会）を設立し、救急救命士に対する指示体制及び救急隊員に対する指導・助言体制の充実、救急救命士の研修の充実等、救急業務におけるメディカルコントロール体制の構築を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 就業前教育の実施

傷病者に対する救急救命処理が迅速・的確に実践されるように、消防機関での教育訓練及び医療機関での病院実習を実施した。

イ 処置拡大に係る追加講習の実施

処置拡大に係る追加講習未受講者に対して、平成28年度から消防学校で研修を実施した。

平成29～令和元年度の実績（単位：人）

区 分	H29	H30	R元
受講者数	80	80	75

ウ 各種認定・登録

各消防本部から申請のあった救急救命士で、所定の実習等を終了した者に対して、次のとおり有資格者として認定・登録した。

(ア) 気管挿管

気管内チューブによる気道確保

(イ) ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管

ビデオ喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保

(ウ) 薬剤投与

エピネフリンを用いた薬剤の投与

(エ) 処置拡大

平成26年4月1日から新たに可能となった心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与

(オ) 指導救命士

救急救命士を始めとする消防職員に対し、医師と連携して救急業務を指導する者

(単位：人)

区 分	気管挿管			ビデオ喉頭鏡			薬剤投与			処置拡大			指導救命士		
	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
資格認定・登録者数	33	27	34	42	52	89	46	23	41	138	92	113	10	7	10

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

救急救命士が行う処置範囲の拡大が図られた。

(3) 離島急患搬送事業 (消防保安課)

<1> 施策の目的

離島等で発生した救急患者に適切な医療処置を行うため、自衛隊等に対してヘリコプター等の派遣を要請し、患者の救急搬送を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

平成29～令和元年度の実績

(単位：件数)

要請先	奄美地域			熊毛地域			三島・十島			甑島			計		
	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
鹿屋(海自)	8	9	4	15	15	25	5	7	3	2	2	2	30	33	34
沖縄(陸自)	42	27	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42	27	45
海上保安庁	2	3	10	2	2	—	—	—	—	—	—	—	4	5	10
計	52	39	59	17	17	25	5	7	3	2	2	2	76	65	89

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ドクターヘリ及び県消防・防災ヘリで対応できない患者空輸について、自衛隊等に対してヘリコプター等の派遣を要請することにより、離島における救急搬送体制の強化が図られた。

(4) 消防団員等育成指導事業 (消防保安課)

<1> 施策の目的

県下の消防職・団員の充実強化及び防火思想の普及徹底を図るため、県消防協会への事業費助成を行うほか、永年勤続した消防団員の表彰や女性消防団員の加入促進を図るための研修会等を開催する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 県消防協会への事業費補助 (地方創生関連事業)

県消防協会が行う各種事業のうち、消防職・団員への教育・訓練、消防思想の普及宣伝に関する事業の経費について助成した。

令和元年度助成額：1,000千円

イ 永年勤続知事表彰

表彰人員

(単位：人)

年度	区分	50年勤続	40年勤続	10年勤続	計
H29		5	34	555	594
H30		2	42	568	612
R元		8	46	554	608

ウ 鹿児島県消防団PR推進事業

高校生に消防団の存在や意義を理解してもらうため、高校生や専門学校生から募集したデザインや標語を掲載したクリアファイルを作成し、高校生や専門学校生に配布した。

また、大隅地域におけるシンポジウムを実施した。

(ア) クリアファイル作成

5万枚を配布（配布先：県内全高校生・専門学校生、市町村、消防本部）

(イ) シンポジウムの開催

開催場所	開催日	内容等	参加人員
かのや大黒グラウンド ホテル (鹿屋市)	令和2年1月25日(土)	・講演「きばいやんせ この街のヒーロー 消防団！」 ・消防団員の活動発表 ・パネルディスカッション	150人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県消防協会への事業費補助（地方創生関連事業）

研修事業や表彰事業等に補助することにより、消防職・団員の充実・強化が図られた。

イ 永年勤続知事表彰

永年勤続の消防団員の功績を広く顕彰し、もってその功績を讃え感謝することにより、消防団の士気の高揚が図られた。

ウ 鹿児島県消防団PR推進事業

消防団PRクリアファイルを県内全ての高校生に配布したことにより、多くの高校生等が消防団活動を知る機会が増え、将来的な加入促進につなげることができた。

また、県内各地から多くの消防団員がシンポジウムに参加し、消防団活動の活性化の機運を高めることができた。

(5) 消防・防災ヘリコプター管理運営事業（消防保安課）

<1> 施策の目的

大規模災害時における広範な災害応急対策活動や急患搬送、山岳等における捜索・救助活動などに消防・防災ヘリコプターを幅広く活用する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

緊急運航件数

（単位：件）

活動内容	災害応急対策活動	救急活動	火災防御活動	救助活動	広域応援活動	計
H29	3	34	—	20	14	71
H30	4	41	2	29	11	87
R元	3	33	1	20	3	60

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

大規模災害時等における機動的かつ広範な災害応急対策活動が行われたほか、火災、救助、救急活動等の緊急運航など、消防・防災ヘリコプターの特性が県下全域において幅広く活用された。

(6) 消防学校運営事業（消防保安課（消防学校））

<1> 施策の目的

消防職員及び消防団員等に対して、消防の任務を正しく認識させるとともに、知識技能の習得、体力・気力の錬成、規律の保持、さらに協同精神の涵養を図り、もって地域住民の信頼と期待に応える消防人を育成するほか、教育訓練に必要な機器の整備更新を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 教育訓練

年度	区分	消防職員				消防団員				その他	計
		初任教育	専科教育	幹部教育	特別教育	基礎教育	専科教育	幹部教育	特別教育		
人数 (人)	H29	65	203	33	208	183	90	176	92	73	1,123
	H30	70	193	37	209	194	91	177	109	73	1,153
	R元	73	181	28	75	178	96	155	125	0	911
延べ時間 (時間)	H29	819	770	49	74	48	24	38	8	16	1,846
	H30	819	518	63	76	48	24	38	6	4	1,596
	R元	800	518	49	70	48	24	36	12	0	1,557

※ その他は、少年消防クラブ研修、婦人防火クラブ研修、自衛消防研修等

イ 教育環境の充実

訓練用資機材（救急ストレッチャー、三連梯子等）の整備を行った。

（主な訓練用資機材）

訓練用資機材名		整備数
救急教育資機材	高度救急処置シミュレーター人形	1体
	救急ストレッチャー	6台
救助教育資機材	三連梯子	3基
	空気呼吸器	3基
	救助訓練用安全マット	1組
	救助訓練用人形	1体
警防教育資機材	特殊ノズル	1本

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

実施している教育訓練において、教育の成果を推し量る目的で、効果測定を実施しているが、入校生全員が合格点を満たし卒業（修了）していることから、教育訓練の基準に示される各教育ごとの到達目標は達成されている。